

SBI-PIMCO

ジャパン・ベターインカム・ファンド

愛称 ベタイン

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第1期

決算日: 2017年6月29日

作成対象期間: 2016年6月30日～2017年6月29日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」は、2017年6月29日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2017年6月29日)	
基準価額	9,768円
純資産総額	8,097百万円
第1期	
騰落率	△ 1.32%
分配金(税込み)合計	100円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目録見書・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

〒106-6015 東京都港区六本木1-6-1

☎ 03-6229-0147

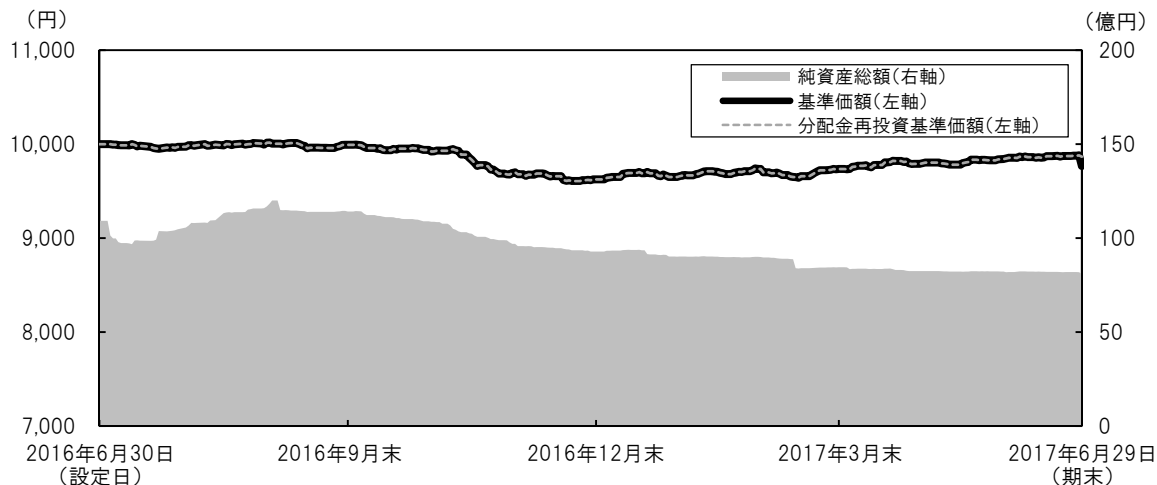
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

🌐 <http://www.sbibim.co.jp/>

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

運用経過

◀ 基準価額等の推移 ▶ (2016年6月30日～2017年6月29日)



設定日： 10,000円

期 末： 9,768円(既払分配金(税込み):100円)

騰 落 率： Δ 1.32%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◀ 基準価額の主な変動要因 ▶

【上昇要因】

日系企業が発行する社債等からの利子収入が積み上がったことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

米国債利回り上昇の影響を受けて日系企業が発行する米ドル建て社債の利回りが上昇(債券価格が下落)したこと、為替ヘッジのためのコストおよび信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

≪ 1万口当たりの費用明細 ≫ (2016年6月30日～2017年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 25	% 0.25	(a) 信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.11)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.11)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.03)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.05	(b) その他費用＝ 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.03)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.02)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.00)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.30	
期中の平均基準価額は、9,833円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

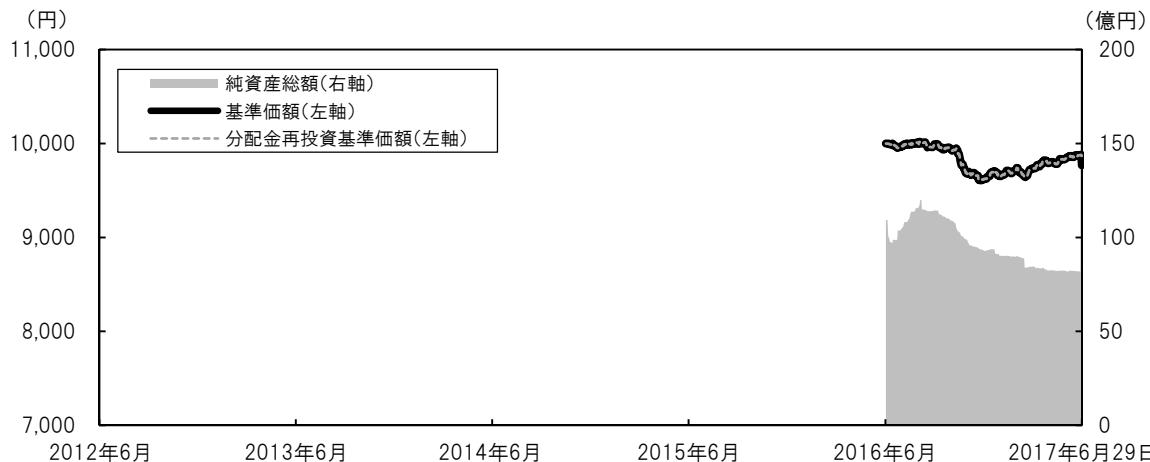
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◀ 最近5年間の基準価額等の推移 ▶ (2012年6月29日～2017年6月29日)



(注) 設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2016年6月30日から2017年6月29日)のみの記載となっております。

	2016年6月30日 設定日	2017年6月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,768
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.32
純資産総額 (百万円)	10,921	8,097

(注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月29日の騰落率は設定当初との比較です。

◀ 投資環境 ▶ (2016年6月30日～2017年6月29日)

期の前半は、2016年11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりから米国債利回りが上昇したことから、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りも概ね上昇(債券価格は下落)しました。

期の後半は、トランプ政権の政策実現性への懸念やフランス大統領選挙を巡る不透明感などから米国債利回りが低下したことから、当ファンドが保有する外貨建て日系企業社債等の利回りも概ね低下(債券価格は上昇)しました。

なお、当作成期において、米連邦準備制度理事会(FRB)が計3回(各0.25%幅)の政策金利の引き上げを実施したことなどから、米ドルの為替ヘッジコストは上昇しました。また、外貨建て日系企業社債市場では、日系企業に対する業績回復期待の高まりなどから、スプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)は安定的に推移しました。

◀ 当ファンドのポートフォリオ ▶ (2016年6月30日～2017年6月29日)

< 当ファンド >

「ピムコ・ジャパנקレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

< ピムコ・ジャパנקレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

外貨建て日系企業社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、外貨建資産にかかる為替リスクは原則としてフルヘッジしました。

< FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「住信短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

◀ 当ファンドのベンチマークとの差異 ▶ (2016年6月30日～2017年6月29日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

◀ 分配金 ▶ (2016年6月30日～2017年6月29日)

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、次の通りいたしました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2016年6月30日～2017年6月29日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.01%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

< 当ファンド >

引き続き、主として、「ピムコ・ジャパングレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、外貨建て日系企業社債等に分散投資を行い、安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

< ピムコ・ジャパングレジット・ファンド(適格機関投資家専用) >

日本企業の良好なファンダメンタルズに加え、米国の利上げが過去に比べて緩やかなペースになると見込まれることから、外貨建て日系企業社債市場のパフォーマンスは安定的なものになると考えています。また、日本国内で低金利環境が継続する中、相対的に高い利回りを求める投資家からの買い需要も市場の下支え要因になることが見込まれます。

運用においては、世界経済の動向や外貨建て社債の需給動向に加え、発行体毎にビジネスモデルや財務状況などのファンダメンタルズが異なることから発行体の選択や銘柄選択を重視する方針です。ポートフォリオの構築に関しては、上記を考慮した上で、リスク対比で投資妙味があるとみられる銘柄を厳選した上で投資を行いたいと考えています。

< FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用) >

主として、「住信短期金融資産マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

お知らせ

＜ 約款変更のお知らせ ＞

信託期間を無期限とすることとし、当該条項に所要の変更を行いました。(平成29年3月29日付)

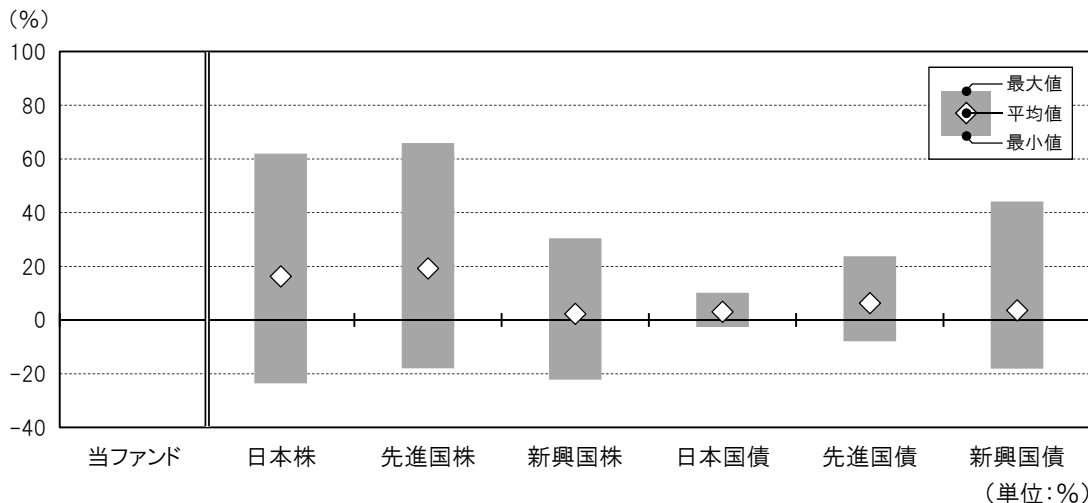
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(2016年6月30日設定)
運用方針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	別に定める投資信託証券*を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	<p>① 主として、別に定める投資信託証券*への投資を通じ、日系企業が発行する社債等に投資します。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社(海外現地法人等を含む)をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券および金融機関が発行する劣後債を含みます。また、外貨建てのものを含みます。</p> <p>② 実質の投資対象において、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米国、ユーロ圏および日本の国債に投資することがあります。</p> <p>③ 実質の投資対象において、クレジット・デフォルト・スワップ取引(以下、「CDS取引」といいます。)等デリバティブに投資する場合があります。</p> <p>④ 実質組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
分配方針	<p>毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲 経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配対象額についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ・ 留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*「別に定める投資信託証券」とは、国内投資信託「ピムコ・ジャパングレジット・ファンド(適格機関投資家専用)」および国内投資信託「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」です。

〔参考情報〕

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年6月～2017年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	61.9	65.9	30.4	10.1	23.8	44.1
最小値	—	△ 23.6	△ 18.0	△ 22.2	△ 2.6	△ 7.9	△ 18.1
平均値	—	16.3	19.2	2.3	3.1	6.3	3.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 S&P先進国総合指数(除く日本、配当込み、円ベース)

新興国株 S&P新興国総合指数(配当込み、円ベース)

日本国債 シティ日本国債インデックス

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 シティ新興国市場国債(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

※ 各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

◀ 組入資産の内容 ▶ (2017年6月29日現在)

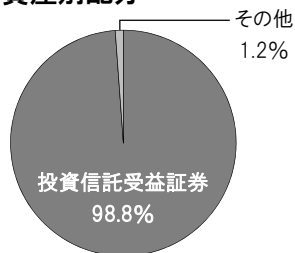
● 組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
ピムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	98.8%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

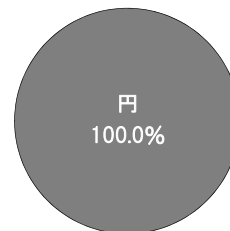
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の債券評価額に対する比率です。

◀ 純資産等 ▶

項目	第1期末
	2017年6月29日
純資産総額	8,097,126,386円
受益権総口数	8,289,819,618口
1万口当たり基準価額	9,768円

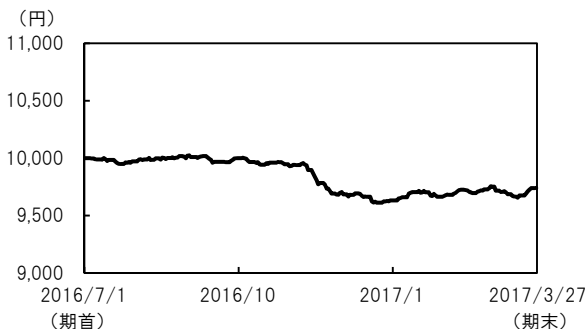
(注) 期中における追加設定元本額は14,228,862,843円、同解約元本額は5,939,043,225円です。

◀ 組入上位ファンドの概要 ▶

■ ピムコ・ジャンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2016年7月1日～2017年3月27日)



● 1万口当たりの費用明細 (2016年7月1日～2017年3月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24円 (22) (0) (2)	0.248% (0.224) (0.004) (0.020)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.022 (0.010) (0.010) (0.002)
合計	26	0.270

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

● 組入上位銘柄 (2017年3月27日現在)

銘柄名	債券種別	クーポン	償還日	通貨	格付	保有比率
1 中日本高速道路	政府関係機関債	2.293	2021/4/23	USD	A+	6.69%
2 三井住友銀行	劣後債	4.850	2022/3/1	USD	AA-	6.10%
3 NTTファイナンス	シニア社債	1.900	2021/7/21	USD	AAA	4.23%
4 第一生命保険	劣後債	4.000	2026/7/24	USD	A+	4.15%
5 トヨタ モーター クレジット	シニア社債	2.800	2022/7/13	USD	AA+	3.99%
6 日本生命保険	劣後債	5.100	2024/10/16	USD	AA	3.97%
7 みずほフィナンシャルグループ	シニア社債	2.632	2021/4/12	USD	AA-	3.71%
8 北海道電力	シニア社債	0.300	2017/12/25	JPY	AA-	3.51%
9 三菱UFJフィナンシャルグループ	シニア社債	2.950	2021/3/1	USD	AA-	3.45%
10 第一生命保険	劣後債	4.000	2026/7/24	USD	A+	2.64%
組入銘柄数						49銘柄

(注1) 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付け投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。

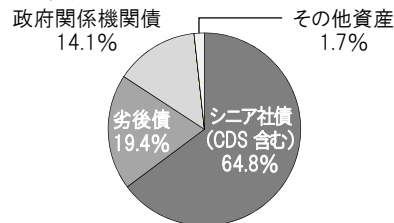
(注2) 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

(注3) 国債、スワップ、先物、CDS取引等を除いた日系企業社債の組入上位銘柄を記載しています。

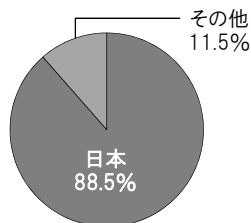
(注4) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

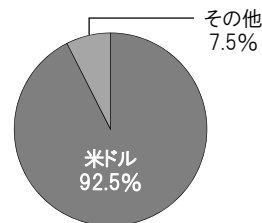
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2017年3月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

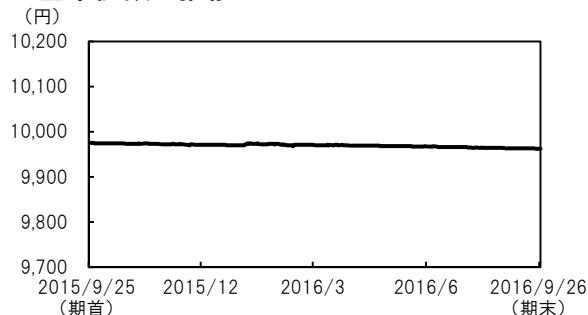
(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は投資国を表示しております。

■ FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

※ 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

● 基準価額の推移 (2015年9月26日～2016年9月26日)



● 1万口当たりの費用明細 (2015年9月26日～2016年9月26日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	14 円 (11) (1) (2)	0.141 % (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.004)
合 計	15	0.146

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

● 組入上位10銘柄 (2016年9月26日現在)

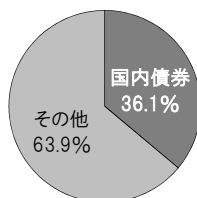
銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第869回政府保証公営企業債券	日本	7.9
2 第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	日本	6.2
3 第871回政府保証公営企業債券	日本	5.6
4 第3回政府保証西日本高速道路債券	日本	3.1
5 第6回政府保証東日本高速道路債券	日本	2.7
6 第310回中国電力株式会社社債	日本	1.3
7 第306回中国電力株式会社社債	日本	1.3
8 第8回政府保証西日本高速道路債券	日本	1.3
9 平成18年度第6回静岡県公募債	日本	1.3
10 第10回政府保証中日本高速道路債券	日本	1.3
組入銘柄数	13銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年9月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P先進国総合指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、S&P先進国総合指数の出典はブルームバーグです。

S&P新興国総合指数(配当込み、円ベース)は、S&P新興国総合指数(配当込み、USDベース)を円換算したものです。世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、S&P新興国総合指数の出典はブルームバーグです。

シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、および、シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLC(以下CitilIndex)により開発、算出および公表されている債券インデックスです。CitilIndexまたはその関連会社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitilIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitilIndexに帰属します。